

今回は、国立社会保障・人口問題研究所所長の西村周三氏から、「税・社会保障一体改革と地域の活性化 - 医療・介護分野の発展とスリム化 - 」と題してお話しをいただき、その後自由討論を行いました。資料は別添です。

講演の概要は、以下の通りです。

「税・社会保障一体改革」が理解されない背景としては、以下の 3 点。

1. 経済についての無理解、説明の工夫不足が、将来不安を生んでいる。
2. 産業構造の転換の必要性 新興国の発展にともない、かつての産業構造では当面は、立ち行かないことが理解されていない。地方は比較優位を持つので、「要素価格がある程度均等化すれば」再び日本の比較優位は戻る可能性あり。
3. 人口問題（少子高齢化）に対する備えは絶対に必要、しかも「課題先進国」日本の経験は、世界に将来世界に活かせる。

税・社会保障一体改革について。なぜ税を払いたくないのか？高齢化に伴い変わらざるを得ない課税の在り方 資産課税か消費課税か、世代間分配問題と消費・投資を十分議論する必要がある。

必要なことは、若年者への「投資」を十分に行うこと。投資効果は時間がかかるが、経済が成長するためには、単に「まじめな」若者を育成するだけではだめ！大切なことは「気分」「市場志向」をはぐくむこと。同時に、高齢者（特に 69 歳まで）の働く環境を整備すること（かなり低い給与で十分）、また、「富」の有効な活用と維持の努力が必要である。

人口問題の要点として、団塊の世代が 75 歳以上になる 2025 年問題があり、医療・介護供給体制の転換が必要になる。大都市圏への（高齢者）人口集中、地域経済の活性化は可能か？少子化問題への対応として、若年者への投資が必要。人口問題、過密・過疎問題は同根で、若者が稼ぎ、それを高齢者が消費する。大都市が稼ぎ、それを地方が消費する。これは、ある程度は当たり前のこと。問題は、自立経済か依存型経済か、ということ。

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信いたします。